

平成21事務年度 法人税等の申告(課税)事績の概要

平成22年10月
国 税 庁

平成21事務年度における法人税、源泉所得税の申告(課税)事績がまとまりましたので、その概要を報告します。

- 1 平成21事務年度における法人税の申告事績の概要
- 2 (参考計表) 平成21事務年度における法人税の申告事績
- 3 平成21事務年度における源泉所得税の課税事績の概要
- 4 (参考計表) 平成21事務年度における源泉所得税の課税事績

1 平成 21 事務年度における法人税の申告事績の概要

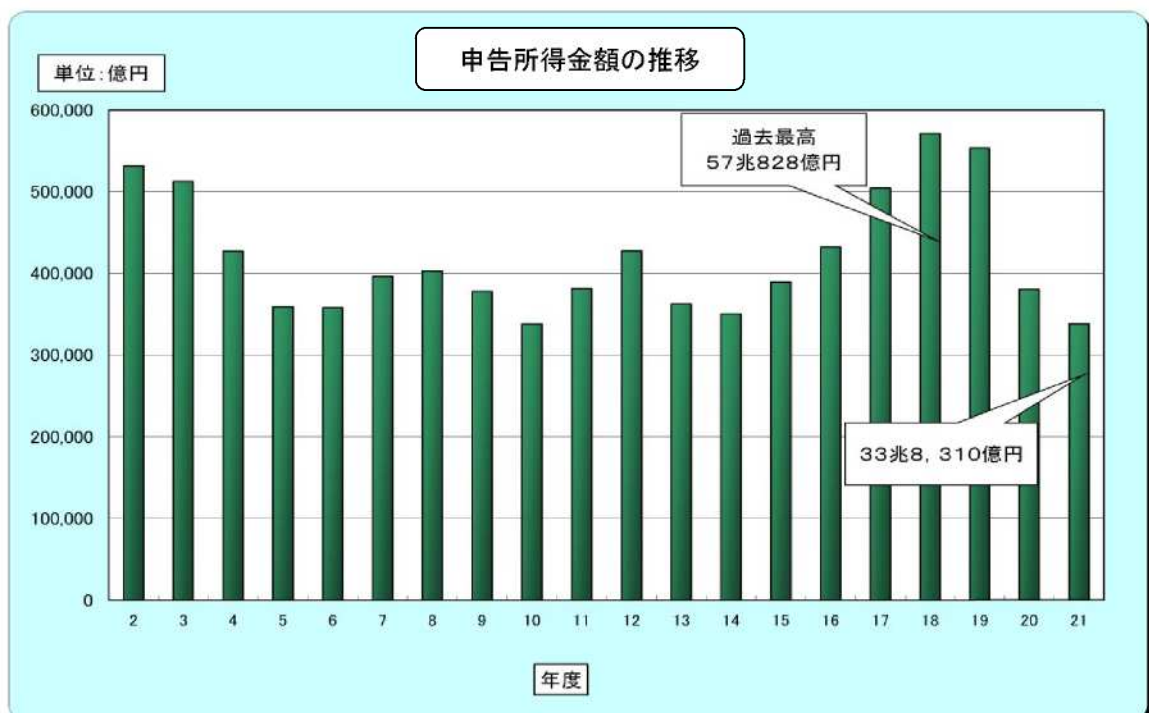
◆ 申告所得金額、申告税額は、いずれも 3 年連続で減少

平成 21 事務年度における法人税の申告件数は 2 7 8 万 6 千件で、その申告所得金額の総額は 3 3 兆 8, 3 1 0 億円、申告税額の総額は 8 兆 7, 2 9 6 億円と前年度に比べ、それぞれ 4 兆 1, 5 6 4 億円(10.9%)、9, 7 8 1 億円(10.1%)といずれも減少し、3 年連続の減少となりました。

(注) 平成21年4月1日から平成22年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、平成22年7月末までに申告があったものを集計したものです。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	20		21	
		件数等	件数等	増減額	前年対比
申告件数	千件	2,805	2,786	▲ 19	99.3
申告所得金額	億円	379,874	338,310	▲ 41,564	89.1
申告税額	億円	97,077	87,296	▲ 9,781	89.9



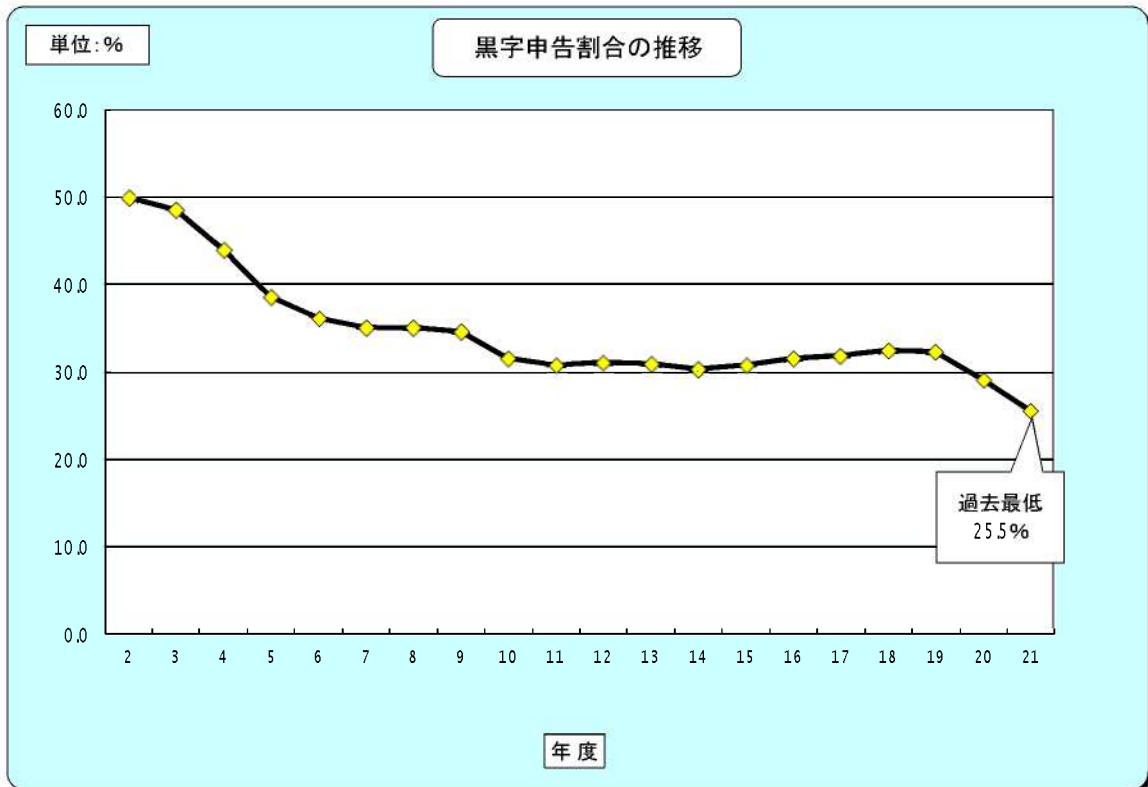
※ 平成 19 事務年度以前は、その年の 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日までに申告期限が到来し、申告のあったものを集計している。

◆ 黒字申告割合は25.5%と過去最低

黒字申告割合は25.5%と、前年度に比べ3.6ポイント減少し、過去最低となりました。

○ 黒字申告割合の状況

項目		年度等		
		20	21	
申告件数	千件	2,805	2,786	前年対比
黒字申告割合	%	29.1	25.5	▲3.6



【参考】法人税のe-Tax利用状況

- 平成21年度における法人税のe-Tax利用件数は127万3千件となっており、前年度対比129.6%と大きく増加しました。
- 国税庁においては、今後とも申告と納税に当たっての納税者の皆様の利便性を向上するため、e-Tax（国税電子申告・納税システム）の使い勝手の向上（注）やホームページを通じた年末調整手続き及び一般的な税法の解釈・取扱い等の情報提供など、ITを活用した納税者サービスの充実に努めてまいります。

（注）画面の改善に加え、平成21年5月から、法人税等の申告が集中する5月末について、e-Taxの受付時間を延長しています。



2 (参考計表)

平成21事務年度における法人税の申告事績

別表1

法人数の状況

項目			平成21年6月30日現在		平成22年6月30日現在	
			区分	件数	前年対比	件数
法人数	1	千法人	3,002	100.0	2,998	99.9

(注)清算中法人を除く。

別表2

申告の状況

項目			20		21	
			年度等	件数等	前年対比	件数等
申告件数	1	千件	2,805	99.8	2,786	99.3
申告割合	2	%	89.8	▲ 0.9	89.2	▲ 0.6
黒字申告割合	3	%	29.1	▲ 3.3	25.5	▲ 3.6
申告所得金額	4	億円	379,874	64.6	338,310	89.1
黒字申告1件 当たり所得金額	5	千円	46,528	71.9	47,585	102.3
申告欠損金額	6	億円	309,291	186.8	273,632	88.5
赤字申告1件 当たり欠損金額	7	千円	15,556	178.5	13,186	84.8

別表3

税額の状況

項目			20		21	
			年度等	金額	前年対比	金額
申告税額		億円	97,077	66.8	87,296	89.9

3 平成21事務年度における源泉所得税の課税事績の概要

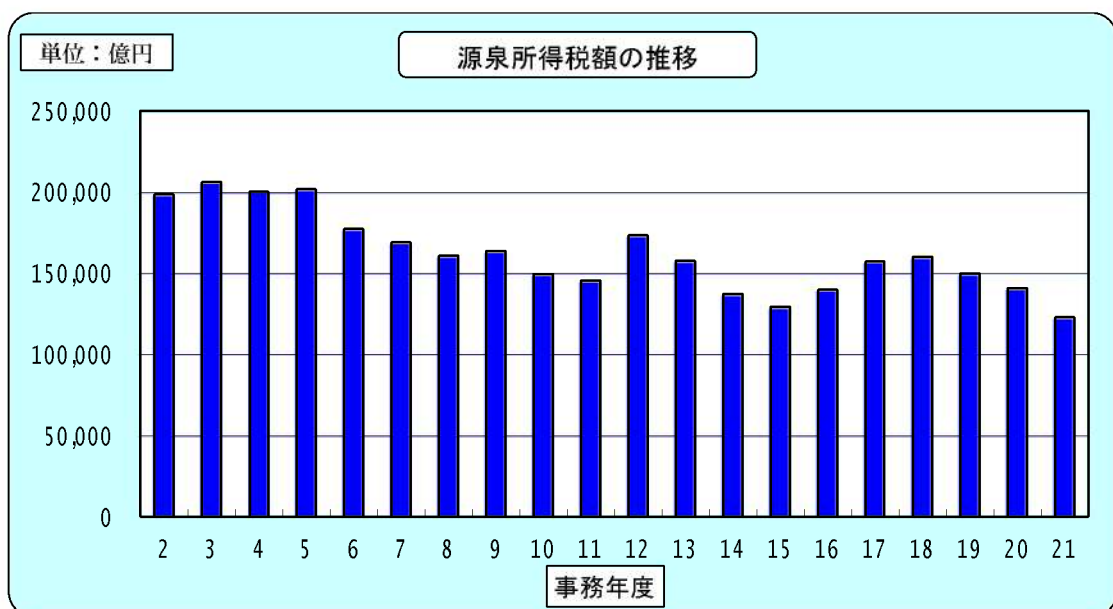
◆ 源泉所得税額は3年連続で減少

源泉所得税額は1兆2,973億円で、前年度に比べ1兆7,838億円（12.7%）と、3年連続で減少しています。これは、主に給与所得の税額が9,081億円（9.6%）、配当所得の税額が6,564億円（31.7%）、減少したことによるものです。

〔（注）平成21年7月1日から平成22年6月30日までに納付があったものを集計したものです。〕

○ 源泉所得税の課税の状況

項目	事務年度等		21		前年対比
	20	税 額	税 額	増減額	
給 与 所 得 億 円	94,783		85,702	▲ 9,081	90.4
退 職 所 得 億 円	2,603		2,446	▲ 157	93.9
利 子 所 得 等 億 円	7,215		6,199	▲ 1,016	85.9
配 当 所 得 億 円	20,718		14,154	▲ 6,564	68.3
特 定 口 座 内 保 管 上 場 株 式 等 の 譲 渡 所 得 億 円	493		506	13	102.5
報 酬 料 金 等 所 得 億 円	11,610		11,477	▲ 133	98.9
非 居 住 者 等 所 得 億 円	3,388		2,489	▲ 899	73.5
合 計 億 円	140,811		122,973	▲ 17,838	87.3



4 (参考計表)

平成21事務年度における源泉所得税の課税事績

別表1

源泉徴収義務者数の状況

項目	区分		平成21年6月30日現在		平成22年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1千件	2,369	98.8	2,341	98.9
	支店法人	2千件	28	99.3	28	99.0
	官公庁	3千件	13	96.9	13	94.5
	個人	4千件	1,220	97.2	1,184	97.0
	その他	5千件	115	99.9	116	100.3
	計	6千件	3,746	98.3	3,682	98.3
利子所得等	7千件	50	103.7	46	93.4	
配当所得	8千件	130	100.4	127	97.3	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	9千件	7	99.6	8	102.6	
報酬料金等所得	10千件	2,990	98.2	2,930	98.0	
非居住者等所得	11千件	24	97.9	23	97.0	

別表2

源泉所得税額(本税額)の状況

項目	事務年度等		20		21	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	億円	94,783	95.8	85,702	90.4
退職所得	2	億円	2,603	96.8	2,446	93.9
利子所得等	3	億円	7,215	95.2	6,199	85.9
配当所得	4	億円	20,718	90.3	14,154	68.3
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	億円	493	23.5	506	102.5
報酬料金等所得	6	億円	11,610	97.7	11,477	98.9
非居住者等所得	7	億円	3,388	87.9	2,489	73.5
合計	8	億円	140,811	93.9	122,973	87.3